

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 T H K 株式会社

【英訳名】 T H K C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 寺 町 彰 博

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田三丁目11番6号

【電話番号】 03(5434)0300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営戦略統括本部財務経理統括部長 中 根 建 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	67,384	122,663	273,577
経常利益 (百万円)	1,764	11,999	23,398
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	541	8,735	16,731
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,498	8,739	6,231
純資産額 (百万円)	241,274	257,113	251,540
総資産額 (百万円)	397,620	423,399	414,931
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.28	69.02	132.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	60.1	60.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、第48期第1四半期連結累計期間は、当社並びに3月決算の連結子会社は平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3ヶ月間、12月決算の連結子会社は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6ヶ月間を連結対象期間としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、平成29年6月17日開催の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第1四半期連結累計期間については、3月決算の連結対象会社は3ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）、12月決算の連結対象会社は6ヶ月間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率を記載していません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間においては、欧米を中心とする先進国経済が引き続き回復基調で推移する中、中国をはじめとする新興国において経済に持ち直しの動きが見られ、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では、世界経済の回復を受け輸出が好調に推移する中、全体的に持ち直しの動きが見られ、経済は緩やかに回復しました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車をはじめ免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き好調に推移するエレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けの需要も拡大し、全般的に好調に推移する中、これまで強化してきたグローバルの事業体制を活かして、これらの需要を着実に取り込み、売上高に繋げました。コスト面では需要が好調に推移する中でも、生産性向上に向けた各種改善活動に引き続き取り組みました。

これらの結果、連結売上高は1,226億6千3百万円、営業利益は111億8千4百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益は、持分法による投資利益が5億8千4百万円となったことなどにより、13億3千1百万円となりました。営業外費用は主に為替差損が2億1千万円となったことなどにより、5億1千6百万円となりました。

これらの結果、経常利益は119億9千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は87億3千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本では、世界経済の回復を受け輸出が好調に推移し、全体的に持ち直しの動きが見られる中、経済は緩やかに回復しました。そのような中、引き続き好調に推移するエレクトロニクス向けに加え、一般機械や工作機械向けにも需要が拡大しました。このように全般的に需要が好調に推移する中、これらを着実に取り込み、売上高に繋がったことなどにより、売上高は342億2千4百万円、セグメント利益(営業利益)は64億2千4百万円となりました。

(米州)

米州では、堅調な個人消費や設備投資を背景に経済の回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクスや工作機械向けなどにおいて好調に推移する需要を着実に取り込み、売上高に繋がったことなどにより、売上高は340億4千2百万円、セグメント利益(営業利益)は21億3千3百万円となりました。

(欧州)

欧州では、引き続き経済に緩やかな回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、自動車をはじめ医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、一般機械向けなどにおいて堅調に推移する需要を着実に取り込み、売上高に繋がったことなどにより、売上高は280億4千8百万円、セグメント利益(営業利益)は5億1千6百万円となりました。

(中国)

中国では、スマートフォンや自動車に関する投資に伴う需要の拡大に加え、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がりました。そのような中、これまで積極的に強化してきた販売・生産体制を活かし、これらの需要を着実に取り込み、売上高に繋がったことなどにより、売上高は185億2千3百万円、セグメント利益(営業利益)は10億1千2百万円となりました。

(その他)

その他では、ASEANなどにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。これらに加え、一部地域で中国における需要の拡大の影響を受けたことなどにより、売上高は78億2千4百万円、セグメント利益(営業利益)は9億8千1百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、受取手形及び売掛金が57億5千3百万円、電子記録債権が22億3千9百万円、仕掛品が12億7千5百万円、原材料及び貯蔵品が10億8千万円増加しましたが、現金及び預金が31億6千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ84億6千8百万円増加の4,233億9千9百万円となりました。

負債は、電子記録債務が20億5千7百万円、支払手形及び買掛金が10億6千9百万円増加しましたが、未払法人税等が15億7百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ28億9千5百万円増加の1,662億8千6百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が55億7千1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ55億7千2百万円増加の2,571億1千3百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13億6千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	465,877,700
計	465,877,700

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,856,903	133,856,903	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	133,856,903	133,856,903		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日		133,856,903		34,606		47,471

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,283,100 (相互保有株式) 普通株式 22,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,474,000	1,264,740	同上
単元未満株式	普通株式 77,303		同上
発行済株式総数	133,856,903		
総株主の議決権		1,264,740	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) THK株式会社	東京都品川区西五反田 三丁目11番6号	7,283,100		7,283,100	5.44
(相互保有株式) 三益THK株式会社	大韓民国テグ市	10,000		10,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社三興製作所	東京都青梅市畑中 三丁目620	12,500		12,500	0.00
計		7,305,600		7,305,600	5.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,345	134,182
受取手形及び売掛金	64,218	69,971
電子記録債権	11,216	13,455
商品及び製品	12,860	13,718
仕掛品	8,607	9,882
原材料及び貯蔵品	15,960	17,040
その他	9,793	9,680
貸倒引当金	174	187
流動資産合計	259,827	267,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,274	30,914
機械装置及び運搬具（純額）	51,716	52,661
その他（純額）	25,649	25,022
有形固定資産合計	108,639	108,598
無形固定資産		
のれん	11,251	11,348
その他	20,976	20,842
無形固定資産合計	32,228	32,191
投資その他の資産		
投資有価証券	8,289	9,097
その他	6,009	5,832
貸倒引当金	64	64
投資その他の資産合計	14,235	14,865
固定資産合計	155,103	155,654
資産合計	414,931	423,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,132	23,201
電子記録債務	20,556	22,614
1年内償還予定の社債	13,000	23,000
1年内返済予定の長期借入金	2,185	2,185
未払法人税等	3,865	2,358
賞与引当金	3,398	3,078
その他	15,741	17,385
流動負債合計	80,880	93,823
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	27,480	27,480
役員退職慰労引当金	116	97
製品保証引当金	129	115
退職給付に係る負債	7,827	7,777
その他	6,956	6,992
固定負債合計	82,510	72,462
負債合計	163,390	166,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	176,617	182,189
自己株式	13,991	13,993
株主資本合計	241,817	247,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,585	1,819
為替換算調整勘定	6,793	6,685
退職給付に係る調整累計額	1,256	1,485
その他の包括利益累計額合計	7,122	7,019
非支配株主持分	2,600	2,708
純資産合計	251,540	257,113
負債純資産合計	414,931	423,399

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	67,384	122,663
売上原価	50,965	94,468
売上総利益	16,419	28,194
販売費及び一般管理費	11,123	17,009
営業利益	5,296	11,184
営業外収益		
受取利息	86	186
持分法による投資利益	67	584
その他	395	560
営業外収益合計	548	1,331
営業外費用		
支払利息	101	197
為替差損	3,805	210
その他	174	108
営業外費用合計	4,080	516
経常利益	1,764	11,999
特別利益		
固定資産売却益	3	12
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産除売却損	31	40
投資有価証券評価損	225	-
特別損失合計	256	40
税金等調整前四半期純利益	1,511	11,971
法人税、住民税及び事業税	1,042	2,617
法人税等調整額	2	469
法人税等合計	1,039	3,087
四半期純利益	471	8,884
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	69	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	541	8,735

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	471	8,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	245
為替換算調整勘定	6,592	20
退職給付に係る調整額	19	218
持分法適用会社に対する持分相当額	444	192
その他の包括利益合計	6,970	144
四半期包括利益	6,498	8,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,279	8,632
非支配株主に係る四半期包括利益	219	107

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結決算日の変更に関する事項)

当連結会計年度より、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は、決算日を12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この変更は、海外連結子会社と決算期を統一することで、グループ一体となった経営を推進するとともに、業績等の経営情報の適時・適切な開示による更なる経営の透明性の向上を図るためであります。この変更に伴い、当第1四半期連結累計期間につきましては、当社および従前の決算日が3月31日の連結子会社は平成29年4月1日から平成29年6月30日までの3ヶ月間、決算日が12月31日の連結子会社は平成29年1月1日から平成29年6月30日までの6ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

なお、決算日が12月31日の連結子会社における平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益につきましては、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は44,414百万円、営業利益は2,129百万円、経常利益は1,984百万円、税金等調整前四半期純利益は1,979百万円であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
特定融資枠契約の貸付極度額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	15,000百万円	15,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	3,363百万円	5,829百万円
のれんの償却額	262百万円	409百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月18日 定時株主総会	普通株式	3,164	25	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月17日 定時株主総会	普通株式	3,164	25	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	27,549	17,385	13,477	5,999	2,972	67,384	-	67,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,087	12	20	878	328	11,327	(11,327)	-
計	37,636	17,398	13,498	6,877	3,300	78,712	(11,327)	67,384
セグメント利益 又は損失()	3,400	1,018	518	254	249	4,932	363	5,296

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ等
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
 (3) その他.....台湾、シンガポール等
 3. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
売上高								
外部顧客への売上高	34,224	34,042	28,048	18,523	7,824	122,663	-	122,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,202	112	39	1,459	585	15,399	(15,399)	-
計	47,426	34,155	28,088	19,983	8,409	138,062	(15,399)	122,663
セグメント利益	6,424	2,133	516	1,012	981	11,068	116	11,184

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州.....アメリカ等
 (2) 欧州.....ドイツ、フランス等
 (3) その他.....台湾、シンガポール等
 3. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円 28銭	69円 02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	541	8,735
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	541	8,735
普通株式の期中平均株式数(株)	126,587,398	126,570,797

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

T H K 株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 磨 紀 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT H K 株式会社の平成29年4月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、T H K 株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。